令和5年度第2回射水市障がい者総合支援協議会議事録

日 時 令和5年8月9日（水）

午前10時～午前11時30分

場 所 救急薬品市民交流プラザ 研修室

1 議題

(1) 第6期射水市障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画進捗状況について

資料1

(2) アンケート調査結果について

資料2

(3) 第3次障がい者基本計画・第7期射水市障がい福祉計画（第3期障がい児福祉計画）の策定について

資料3

《質疑応答》

委 員： 家族が新型コロナウイルスに感染した場合、短期入所の利用が難しい状況が多かった。短期入所の利用が難しい場合は、地域生活拠点事業等の活用など市で対応策を検討していただきたい。また、放課後等デイサービスの利用増加は、コロナの感染拡大時の学校の休校時など、フルタイムで働く両親の支援のために、各事業所ができる限り受け入れしてきたことも考えられる。土日祝日、時間外も働く家庭を支援できるような施策を計画に反映していただきたい。

最近、重度訪問介護や医療的ケアが必要な方、強度行動障害の方が、施設ではなく自宅での生活を送っている話を聞いているが、在宅サービスの見込量が少ないと感じている。計画の目標値は、現状と少しずれているので、次期計画の見込みは現状を踏まえた数値にして欲しい。

事務局： 臨時休校の際には、放課後等デイサービス事業者の皆様にはこれまで以上にご尽力いただき、感謝申し上げます。そして、土日祝日、時間外の対応につきましては、放課後等デイサービスの役割の一つとして認識しており、今後調査研究していく。

訪問系サービスのうち、重度訪問介護は通常の訪問介護と違い、当事者に合わせた介助者を育成する必要があるため、支援体制を整えるまでの準備は大変厳しいが、生活の場を施設から地域へ移行にむけた対応については、計画への反映も含めて、検討していく。

委 員： コロナの感染拡大による事業悪化で廃業・倒産した事業所は多かったのではないかと。今後、引き続きサービス提供できる事業所数は確保されているのか。事業所数は、令和2年度と比べて減少しているのか。

事務局： コロナの影響による事業所の減少はない。一方で、放課後等デイサービス事業所数は増加しており、計画策定時の令和2年度と現状は異なるため、今後、サービス見込量の調整が必要である。

委員： 重度訪問介護のサービス提供量はかなり多い。ノーマライゼーションの広がりにより、今後は利用希望が増える可能性がある。この点について、市はどのように考えているか。

事務局： 新規の希望者に対しては、現在利用中の方と同様に、重度訪問介護の専門の介助者を育成する期間を設けて、通常の訪問介護と重度訪問介護を併用する状態から、介助者の育成状況に応じて、徐々に重度訪問介護に移行していく対応を進めていきたいと考えている。

委員： 今後は、該当者の高齢化を見据えた対応も検討してほしい。

委員： 放課後等デイサービスの利用者が増加しているため、一校区（歌の森小学校）に新規事業所を開設したと説明を聞いたが、今後は他の校区でも新事業所の開所が必要になってくるのではないか。

事務局： 近年の放課後等デイサービスの新設状況は、平成30年に1事業所、令和元年に1事業所、令和2年に2事業者、令和3年に1事業者、令和5年に1事業所増えている。令和4年には、重症心身障がい児対応のデイサービス事業所が開設されたが、現在休止中である。事業所数は増えているが、スタッフの確保が課題となっていると認識している。

委員： 国と市の計画の策定期間が異なっているのはなぜか。

事務局： 計画期間の策定は国からも示されているが、期間は各自治体が設定できることになっている。一方で、市は県の期間に合わせて策定することが必要となっていることもあり、国とは異なる計画期間を設定している。

委員： 障がい福祉計画は、障がい者基本計画で定めた目標を実現するための実施計画と聞いている。今回、基本計画と実施計画を一体的に作る説明を受けた。計画名は、「第3次射水市障がい者基本計画・第7期障がい福祉計画（第3期障がい児福祉計画）」なのか。

事務局： 委員ご指摘のとおりである。今回、3つの計画を一体的に作成する。「第7期障がい福祉計画（第3期障がい児福祉計画）」は令和8年度までとなっ

ているため、令和8年度中に令和9年度から令和11年度までの3か年の計画を作成する。

委員： 令和8年度に策定する計画は、障がい福祉計画は、「第8期障がい福祉計画（第4期障がい児福祉計画）」なのか。

事務局： 委員ご指摘のとおりである。

委員： 第1章で詳しく説明はされていると思うが、この計画の名称をみただけでは、3つの計画が一体的に策定されていることがよくわからない。目次を見て、ようやく障がい福祉計画が策定されているとわかる。

事務局： 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、市は各計画を策定しなければならない。今回の計画は、それぞれの計画を一体的に作成することとしたため、各計画の名称を併記した形となった。

委員： 県はどのように計画を策定するのか。計画の位置づけをわかりやすく説明してほしい。

事務局： 県の策定方法はまだ示されていない。障がい福祉計画と障害児福祉計画を一体的に策定しているのは、本市と同じである。状況がわかり次第お伝えする。

委員： 市の計画は、国の指針に基づき県の計画をもとに策定されるので、名称を変えることはできないのではないかと。ただ、市は計画の策定にあたり、重点項目を示す必要がある。アンケートに基づく色々な意見を加味して、計画に反映してほしい。市は住民に最も近い存在として、しっかり検討してほしい。

委員： 会議資料は、専門用語が多く、一般の方に内容がほとんど入ってこないと感じた。わかりやすく伝えるようにしてほしい。

また、計画の目標値が現時点ではすべて検討中となっている。財源が必要な事業もあると思うが、それぞれの担当が重層的に話し合いを行うことですぐに取り組めることもあるのではないかと。

事務局： 一般の方にこの計画について分かりやすく伝えられるような資料づくりについて検討したい。今後、委員の皆様の意見を踏まえて計画策定を進めるとともに、市の内部の連絡調整、重層的支援体制づくりに努めていく。

委員： 当事者団体では、当事者の年代別の冊子の作成の検討している。例えば、10代 20代向けは、成人するまでにやるべき内容が書かれている。また、30代、40代、高齢者などの世代だけでなく、障がい種別ごとにも区分している。その中で、射水市には障がい者の就労場所はあるが、住む場所が少ないのではないかと感じている。家族の高齢化により施設入所する方がいる一方、大きな家に一人で住んでいる女性の方もいる。今は一人で生活できても、今後はどのように生活していくのか心配である。

困りごとに対してどのようなことができるのか、何に重点をおくのか、優先順位はどうなるのか、わかりやすく説明されたらどうか。多くの問題を一度に解決することはできないことは承知している。経費や時間をかけずに簡単にできることから、早めに重点的に取り組んでほしい。

事務局： 次期の障がい者基本計画の策定にあたり、基本目標に対する指標の設定を検討しており、その過程で重点・優先事項を判断できるよう取り組みをしていくことはできないかと考えている。

委員からのご意見を踏まえながら具体的な事業の精査を行い、計画策定に努めていく。